

今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（盛岡①地区）

意見交換の記録（要旨）

【盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町】

令和7年12月19日（金）

サンセール盛岡 1階 ダイアモンド

■ 意見交換

中村 一郎 盛岡市副市長

- ・ 盛岡地区における職業教育のセンター・スクールについて、地域連携コーディネーターを配置し、地域産業や地域との繋がりを強化してもらいたい。
- ・ 地域の企業や産業との繋がりが深まり、より地域に定着し活躍する生徒が増えるような取組をしてもらいたい。

猿子 恵久 雫石町長

- ・ 雫石高校については、行政としても力を入れており、秋田県や近隣市町村からの入学者が増加している。
- ・ 子どもの数は減少していくが、小規模校としての特色を生かして、存続に向けて取り組んでいく。

鈴木 重男 葛巻町長

- ・ 修正案については賛成であるが、当初案と変わらないものと感じている。
- ・ 単なる延命措置では、県全体としてギリ貧となっていくことが目に見えている。
- ・ 再編計画においては、持続可能な社会の創り手となる人材の育成や地域や地域産業を担う人材の育成を掲げており、市町村と連携して取り組むこととしているが、実際には県と市町村の連携は不十分である。実際に町に足を運んで現状を見てもらいたい。
- ・ いわて留学について、県が本当に力を入れているのか疑問である。再編計画においても、伴走支援を推進するとの記載であるが、その程度でよいのか疑問である。葛巻町と西和賀町でかなりの留学生が入学してきているが、実際に現場を見た上で次の方向性を決めてもらいたい。
- ・ 職業教育のセンター・スクールについても、県と市町村がもっと連携して進めるべき。

高橋 昌造 矢巾町長

- ・ 修正案について異論はない。
- ・ 再編計画の「はじめに」に記されている中で、「高等教育機関や実社会との接続機能を果たしていること」「生徒が自己の将来のイメージを持ち高い学習意欲をもって学びに向かっていること」「各校の特色化、魅力化に向けた取組」の3点について、これまでの具体的な取組内容、今後の予定を教えてほしい。

工藤 直樹 盛岡商工会議所 専務理事

- ・ 産業界として、引き続き、産業を支える人材の育成をお願いする。専門高校から就職の他、進学後の人材育成の繋ぎの役割をお願いする。
- ・ 再編計画にも、「産業振興施策の方向性や産業化のニーズを踏まえながら」といった記載があることから、その通り進めてもらいたい。
- ・ いわて留学について、かなりの経費がかかっているとのことであるが状況を教えてほしい。

高橋 基 （一社）しずくいし観光協会 事務局長

- ・ 中学校卒業者数の減少が進んでいく中で、オンラインで学ぶ環境が広がっている。
- ・ これから、子どもたちの学習環境はますます多様化していくことが予想される中で、各学校の特徴や魅力を向上させていくことが必要ではないか。
- ・ 地域としては、地域にある学校を守りたいという思いがある。地域の魅力を高めて、選ばれる学校作りに協力していきたい。

吉澤 信光 葛巻町商工会 会長

- ・ 葛巻町においては、子どもたちの教育環境について様々な支援を行っている。
- ・ 葛巻高校については、商工業者を始め町全体が応援団として、様々な面から支援を行っている。

辰柳 慎一 葛巻町産業振興協議会 副会長

- ・ 農業人口について、10 年後には 50 歳代以下が 3 割を切ることになる。これで、国土を耕していけるのか。専門高校のみならず、普通高校出身であっても酪農、農業をできる体制を整えていく必要がある。
- ・ 自立した人材の育成、理数系人材の育成、A I の導入など様々なものを取り入れながら、高校、中学校、社会がより一層連携していかなければならない。
- ・ 複雑化していく課題について、引き続き、町、J A グループ、県などと話し合いながら、より良い再編にしていける必要がある。

藤田 健一郎 盛岡市立河南中学校 P T A 会長

- ・ いわて留学について、県外に対しどのような発信をしているのか伺う。
- ・ 宮古地区の一体整備について、整備時期が延長されるほど、生徒が減少してしまうことから、しっかりと取り組んでもらいたい。
- ・ 盛岡地区において、中学校卒業者数が大幅に減少する予測であり、再編、統合は致し方ないと思うが、不登校の生徒や特別支援学級に在籍する生徒も多くなっているため、そういった子どもたちへのケア体制の充実をお願いする。

櫻小路 天童 雫石町立雫石中学校 P T A 会長

- ・ 高校再編自体は必要であり、今後も続いていくものだと思う。
- ・ P T A の立場としては、様々な家庭や地域に住んでいる方がいるので、少しでも悪影響が無いように丁寧に進めてもらいたい。

山岸 真理 葛巻町立江刈中学校 P T A

- ・ 地方に限らず少子化が進んでいく現状であるが、保護者としては、地元の高校に進学し、進路に合わせた学習やサポートをしていただきたい。将来のための進学、就職に繋がる勉強を学び、コミュニケーションを身につけ、充実した高校生活を過ごすことができればと思う。
- ・ 葛巻町は、どの地域からも遠いので、山村留学を継続し、葛巻高校を残していくことを願う。
- ・ そのためには、高校と町との連携の充実や地域の活性化を図りながら、高校生の成長と一緒に見守っていけたらと思う。

多田 英史 盛岡市教育委員会 教育長

- ・ 高校の特色化・魅力化について、盛岡地区の高校においては、スクール・ポリシーに基づく特色ある教育を展開している。今後も、探究的な学び等を通して、地域や生徒にとって魅力ある取組をさらに進めていくことが重要である。

- ・ 盛岡市立高校の取組については、文部科学省のDXハイスクール事業を活用し専門人材の育成に取り組んでいる。情報探究コース、ビジネス探究コースを新設して、さらなる魅力化に努めているところ。
- ・ 市立高校では、昨年度から、冬休み期間中に小中学生に対し、3Dプリンター等を利用した体験教室を開催している。また、文化祭等を通して、地域の方々にも高校の取組を紹介している。
- ・ 高等学校の多様化への対応について、盛岡市も含め不登校生徒数が非常に増加傾向である。
- ・ 通信制高校に入学する生徒も増加しており、県立高校として、不登校を経験した生徒、特別な支援を要する生徒等、多様な生徒の受け皿としての役割が重要になってきている。今後、具体的な検討を進めてもらいたい。
- ・ 後期計画期間中の方向性として、盛岡地区で大規模な統合等の検討が想定されているが、現時点での想定について伺う。

古川端 零也 雫石町教育委員会 教育次長兼学校教育課長

- ・ 雫石高校について、昨年度は39名の生徒が入学し、うち町外から17名、盛岡市、滝沢市からは8名、秋田県仙北町から8名を受け入れている。
- ・ 生徒の中には、中学校時代に不登校や不登校傾向であった生徒も少なくないが、雫石高校に入学後、様々な分野で活躍し、学校の中心となって活躍している生徒も多い。
- ・ 「雫石高校なら頑張れそうだ」と話す生徒もいる。
- ・ 雫石町では、雫石高校の小規模校としての魅力を高めるため、教育支援として虹色コンパスという取組を展開している。今後も、県教委の力も借りながら、雫石高校を応援していきたい。

石角 則行 葛巻町教育委員会 教育長

- ・ 岩手県として、いわて留学について、しっかりと検証しているのか疑問。
- ・ 葛巻町は、山村留学を開始して13年目であり、これまで100人を超える留学生を受け入れてきている。
- ・ 葛巻町の取組について、他の市町村や、県議会議員の皆さんが勉強に来てくれる。
- ・ 葛巻高校は、通学困難な地域に所在しているが、生徒数の4分の1、30名以上が久慈市から通学している。選ばれる魅力がある。
- ・ 県教委としては、いわて留学についてしっかりと検証し取り組んでももらいたい。
- ・ いわて留学に対する県のサポートが不十分である。noteの発信は行っているが、県外から留学を希望する生徒への窓口としての相談を行っていないのではないかな。
- ・ いわて留学実施校に対する人的支援等をお願いする。葛巻高校には30人、1クラスに匹敵するほどの留学生が在籍しているが、何らかの加配があっても良いのではないかな。
- ・ また、留学生が岩手の世界遺産3か所を回るといった事業も実施してもらいたい。

岡田 秀二 矢巾町教育委員会 教育長

- ・ 岩手県、あるいは北東北の発展の可能性について考える必要がある。
- ・ 社会変化について、工業理論から生命系の論理へ変わるパラダイムチェンジが起きる。
- ・ 再編計画についても、十分意識しているようだが、従来の在り方を継続する部分もある。県教委としてはダブルスタンダードでいかざるを得ない。
- ・ 20年先の数字を出したうえで、10年の計画となっている。この先の変化を見据えた再編計画である必要がある。
- ・ 1学級40人という制限について、法律上は地域の事情等によって40人に限定しなくてもよいこととなっている。
- ・ 再編計画において、募集停止等の基準として、20人や10人といった数字が出てくるが、根拠が

不明瞭である。

- ・ 岩手県、北東北は発展の可能性が高い。その中で、地域の持続が岩手県の持続となる。地域の持続には高校教育が不可欠である。地域における教育、教育の地域化は、地域発展に不可欠な状況であることを共通認識する必要がある。
- ・ 人口減少の中、新しい論理を携え発展に向かう中で、数値だけの再編の論理でよいのかということとを改めて問われている。引き続き、検討をお願いする。

及川 公子 盛岡市中学校長会（盛岡市立土淵中学校長）

- ・ 子どもの数が減少する中で、盛岡地区での統合が必要となるという点については、やむなしと思うところであるが、高校の特色化・魅力化という点を大切に考えていただきたい。
- ・ 子どもの数は減っているが、多様化への対応をお願いしたい。どの子どもも社会で自立していけるようなきめ細かな支援をそれぞれの高校で取り組んでもらいたい。

藤澤 崇 紫波郡中学校長会（矢巾町立矢巾北中学校長）

- ・ 地域の人材育成、特色化・魅力化について、地域との繋がり、地域に生きる人を育てていくという視点が必要。
- ・ 学校不適應、不登校生徒への対応について、遠方の高校に通うことが難しいということがある。それは、経済的な部分だけではなく、本人の社会性や集団適応性といった部分もある。各地域において、学校不適應、不登校生徒受入れのためのセンター・スクールのような学校が必要となるのではないか。
- ・ 盛岡地区においても子どもの数が大幅に減少していく中で、私立高校も含めて、生徒数、教員数について検討していく必要があるのではないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 地域連携コーディネーターについて、令和4年度から令和6年度にかけては、国の交付金を活用し県で配置していたが、今年度からは、市町村において、地域おこし協力隊などを活用いただき配置をお願いしている。令和9年度以降、県立高校を支援するための国の交付金の新設されるという話もあるので、そちらを活用してコーディネーターを配置するということも検討したい。
- ・ 葛巻町長から、県教委は現場に来ることが少ないとの指摘があった。担当職員等は伺っているが、トップ同士の話し合いが少ないという指摘であると捉えている。今後、県と市町村がしっかりと連携して取り組んでいけるように努めていく。
- ・ いわて留学について、現在、県としては伴走支援という形で実施しているが、今後見込まれる国の交付金を活用した地域連携コーディネーターの配置についても検討していく。
- ・ 高等教育機関や実社会への接続機能について、現在、高校への進学率が99%を超えている中において、高校においては、義務教育で育成された資質能力をさらに発展させることとしている。従来、大学進学は地域の進学校等からが多かったが、近年は、総合型選抜により1学年1学級校のような学校からも大学への進学者が増えている状況である。県としても、高大連携ネットワーク等に取り組んでおり、今後も、高等教育機関への接続に取り組んでいく。
- ・ 地域や地域産業と高等学校教育との関わりについて、地域の教育資源の活用及び地域産業との交流、連携により、それぞれの地域や学校の実情を踏まえ、より魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。盛岡工業高校では、デュアルシステムといって、地域の企業への長期インターンシップの取組を進めており、卒業後に即戦力となる人材の育成に努めている。
- ・ 高校の魅力化・特色化について、今後の少子化の進行を取り巻く教育環境の中、多様な人と協働しながら社会的変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手を育成することが重要であると考えている。高校魅力化の1つとして、生徒一人一人の可能性や能力を最大限に伸長する質の高い教育の実

践に努めていく。また、市町村や地域、地域産業からの支援も受けつつ、県教委としても高校魅力化にしっかりと取り組んでいく。

- ・ 産業人材の育成について、他の地域検討会議においても、第一次産業の担い手を育成してほしいといった話があった。また、今回の修正案を公表するにあたっては、知事部局とも会議を行ったところ。商工労働観光部方は産業人材の育成、農林水産部からは第一次産業の担い手育成を進めるよう進言されたところであり、県教委としても丁寧に対応していく。
- ・ 知事部局からは、人口減少対策として、高校卒業時に他県に流出した人材が本県に帰っていない状況について、県教委としても対策をお願いしたいとの話が合った。県教委としては、総合的な探究の時間を活用し、郷土愛の醸成を図ることで、他県への進学後も地元に戻ってくるような仕組みを、これまで以上に進めていく。
- ・ 地域校について、本来、1学年の最低規模は2学級としているところであるが、地域から高校がなくなることによって、その地域から活力が失われるという研究報告もあるということも踏まえ、今回、地域校を位置づけたところ。そういった中で、小規模校においても、ICTを活用し、遠隔教育を推進していくこととしている。
- ・ 子どもたちのケアや支援体制について、近年、高校に入学後やむなく退学した生徒が私立の広域通信制高校に流れているという状況が顕著になっている。県内には、県立の通信制高校があるが、私立の広域通信制高校では1単位1万2,000円から1万8,000円の授業料がかかるところ、県立では1単位190円である。そういった点についても、保護者にしっかりと伝えていきたい
- ・ 不登校生徒への支援という点について、定時制の課程に在籍していながらも通信制も学ぶことができるのか、全日制の単位も取得できるといった併修制度についても検討していく。
- ・ 不登校児童生徒数が増加しているが、そういった生徒がしっかりと学ぶことができる環境を作っていきたい。
- ・ 後期計画中に予想される盛岡地区の大規模な統合等について、後期計画期間に入る前に、県民の皆様に分かる形でお示ししていく必要があると考えている。具体の検討はまだという状況である。
- ・ いわて留学実施校への支援として、世界遺産3か所を回るツアーを実施してはどうかという意見について、留学生のみならず県内の生徒も含めた形での実施について、文化スポーツ部と相談したい。
- ・ 1学級の規模について、本県では高校標準法に基づき設定している。他県においては、中山間地域等の中学生が少ない地域において、1学級の人数を35人や30人としている例もある。
- ・ 教職員の人件費については、高校標準法に基づき地方交付税措置されるものであり、本県では、1学級40人を遵守しているところである。また、国に対しては、10年近く前から、地域の特性や実情に合わせた教員配置について要望している。
- ・ 予定されている国からの交付金については、一部資料において、教員配置やスクールカウンセラーなどの学校配置職員の人件費にも活用できるような記載があるため、交付金の活用も含めて、しっかりと取り組んでいく。
- ・ 募集停止等の基準の人数について、学校では学校生活や学級活動を通じて社会性や協調性を育んでおり、社会に繋がる前段階としての高校の役割を考えた場合、生徒が集団の中で経験を重ね、社会適応力、集団適応力を身につけ、切磋琢磨しながら成長できるよう一定の人数が必要であるため、20人としているところ。また、進学や就職コースに分けた授業等を展開しているといった状況も踏まえ、最低規模は、現時点においては1学年20人としている。複数の学科、学系を有する学校の学科、学系の募集停止基準の10人については、1学級20人の半分ということで設定している。

鈴木 重男 葛巻町長

- ・ 盛岡地区3市5町においては、県立高校を1校は残すこととしてほしい。また、1学年2学級規模で残してほしい。そのために、どうするかといった再編を行ってほしい。葛巻は不便な地域

であるが、2学級を維持しており、他の市町村でもできないはずはない。

- ・ 山村留学について、当初、県は反対であった。過去の経緯も踏まえ、しっかりと検証し、現状も見た上で、将来、当時の再編が正しかったと思う再編計画にしてもらいたい。
- ・ 高校に100%近く進学する時代において、医療と教育は、その機会を等しく提供する必要がある。それが県や市町村の役割である。

岡田 秀二 矢巾町教育委員会 教育長

- ・ 新しい時代を見据えた論理が必要。これまでのトレンドのシミュレーションだけでは不十分である。新しいところをきちっと踏まえた論理を複層的にやっていることが分かる再編計画としてもらいたい。

中村 一郎 盛岡市副市長

- ・ 私立の授業料無償化に伴い、私立高校に生徒が流れることを危惧している。県教委として、生徒の進学動向について、無償化の影響はないと考えているのか。現時点の見込みを教えてほしい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 高校無償化について、令和2年度から所得制限付きで開始されたが、それ以前は、県立と私立の入学者の割合は8対2であった。現在は、75対25という状況であり、だいたひ私立に流れている状況である。
- ・ なお、無償化となる金額の、年額44万8,000円については、全国の平均値であり、首都圏では年額100万円や120万円という学校もあり、保護者の手出しもかなりある状況。一方、県内の私立の授業料は、おおよそ40万円程度という状況。
- ・ 令和2年度の無償化開始の際には、一部の私立で値上げや施設維持管理費の授業料への付け替えといった状況もあり、現在、国においては、その点を規制する方策について検討しているとのことである。
- ・ 年に2回程度、公私立連絡会議を開催し、私立の代表の方と県の方で様々な話をしている。中学校卒業生数が減少していく中で、私立においては、募集定員を変更していないという状況もあるが、私立については各校の建学精神等に基づき運営していることを踏まえれば、県として入り込むことは難しいという状況である。
- ・ 私立の無償化の影響は基本的に本線沿いがメインとなると思うが、沿岸部からも入学生が増えている状況も確認しているので、状況を注視しながら、各校の特色化・魅力化に取り組んでいく。

多田 英史 盛岡市教育委員会 教育長

- ・ 私立高校の学級の設置や増減に関して、こういった仕組みで審査等が行われているのか伺う。国の審査等も必要となるのか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 私立高校の設置や募集定員等について、国の許認可等は必要ない。知事部局のふるさと振興部の学事振興課において審査しているが、近年は募集定員減の協議はほとんど無いという状況である。